

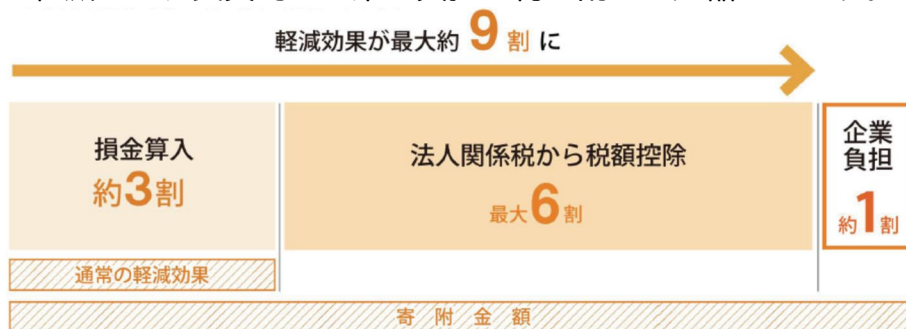
協賛・寄附の募集に関する新たな取組について

1 企業版ふるさと納税制度の活用 全国初

①企業版ふるさと納税制度について

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

これにより、通常の損金算入による軽減効果と合わせて、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。



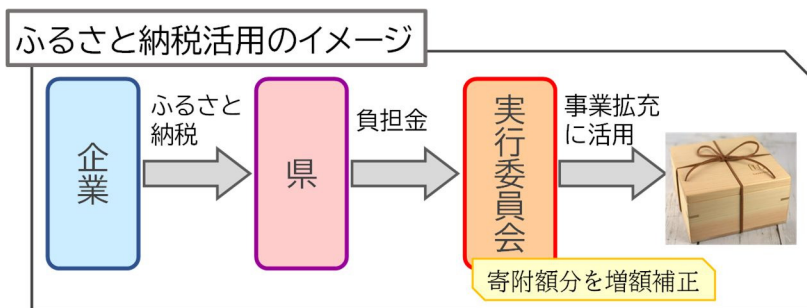
【留意事項】

- ・ 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- ・ 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。
- ・ 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象とはなりません。

②全国植樹祭での取扱い

企業版ふるさと納税制度は、企業から地方公共団体への寄附が対象であり、実行委員会への直接の寄附ができないため、寄付については下記のように取り扱います。

- i) 県で寄附を受領
- ii) 奈良県から実行委員会への負担金を増額
- iii) 実行委員会の支出予算を増額
- iv) 実行委員会事業の拡充等に充当
 (例) 参加者のお土産品の充実等
 (県産材を活用した木製品等、県内の森林整備につながる品目を想定)



③特典等

- i) 拡充した事業について企業版ふるさと納税を活用したことを提示
- ii) 寄附額に応じて企業等協賛制度と同内容の特典を進呈

2 苗木の育成を通じた機運醸成活動を伴う協賛

全国初

①苗木の育成を通じた機運醸成活動について

先催県においても実施されてきた取組として、全国植樹祭の植樹行事等で使用する苗木を県内の子ども達に育てていただく「苗木のスクールステイ」を実施中。苗木の成長を通じて、森林や身近なみどりに関心を高めていただくとともに、全国植樹祭の開催機運を高めることを目的としている。

②民間企業との連携による新たな仕組みの開発

苗木のスクールステイに類似した体験型プロダクトを手掛けている民間企業と連携し、苗木の育成を通じた機運醸成活動を伴う協賛の仕組みの開発に取り組めます。

i) 連携先候補

株式会社ソマノベース（和歌山県田辺市）

設立日： 2021年5月25日

事業内容：山林活用支援事業、木材製品プロデュース事業、木育事業等

ii) 活用する仕組み

MODRINAE（戻り苗）

ソマノベースの開発した、林業の関係人口を増やす取組。植林用苗木を室内で育てて、山に植林できる体験型プロダクト

③特典等

検討中（企業等協賛制度と同内容の特典の進呈を想定）